

序 章



カナダのヴィクトリア大学キャンパスにあるトーテムポール前で、この地域の先住民族を代表して演説する故サミュエル・サム。当時著名な長老だった彼の手にはトーキングスティックがあり、肩から毛布がかけられている。ヴィクトリア大学は、先住民族の権利を考慮して、大学内に先住民族のリエゾンを設置している。2000年著者撮影。

先住民族への国際的な関心

1990年代、日本だけでなく世界のメディアや出版社は各国の先住民族に関するドキュメンタリーや雑誌記事、図書を次々と出し、先住民族関連の話題はさまざまな分野の人の関心事として一世を風靡したといっても過言ではない。1992年には、中米グアテマラの先住民であるリゴメルタ・メンチュウがノーベル平和賞を受賞した。翌年国連は、「先住民族のための10年」（1994～2004年）を定めた。それに付随し、さまざまな政治的活動や講演、行事などが多くひらかれた。

国際的な政治の舞台では、植民地時代に奪われた先住民族の権利回復に焦点が集まった印象があるが、実はそれだけではない。世界各地で繰り広げられた文化行事や美術・工芸展など、民族文化関連の展示、民族の踊りや絵画は「アート」として見直され、主要な都市の美術館やコンサートホールでも公開されるようになった。古式舞踊や伝統造形物だけでなく、モダンな要素を取り入れたものも注目を浴びるようになった。

先住民族の伝統文化復興運動は環境保全運動とも密接に結び付いてきた。1992年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された国連地球サミットでの宣言（「リオ宣言」）や、その行動計画を明文化した「アジェンダ21」、1992年に採択された「生物多様性条約」などはすべて、先住民族や地域に根ざした伝統的知識への理解が持続可能な開発・発展への必要不可欠な道であると謳っている。

こうした国際的な動きの背景には、先住民族だけでなく世界中に存在する伝統文化の多様性と生物の多様性が関連しているという認識もある（MINNIS and ELISENS, 2000）。例えば日本の里山など、人為的な介入が健全な生態系を維持するために重要であるという認識も広まってきた。里山が果たす生物多様性保全への役割については国内のみならず国際的に研究され始めており、国連大学高等研究所が推進する生物多様性の保全に関連する「里山イニシアチブ（「里山構想」の意味）」などがその例としてあげられるだろう。

つまり、環境問題を科学的知見や先端技術のみで解決しようとするのではなく、地域に根ざしてきた文化と自然環境の共生を加味することも有効なのではないか、という認識が国際社会においても高まったということなのだろう。カ

ナダでは、北方地域の鉱物資源の開発をはじめとした経済開発を許可する際、生態系に関する先住民族の伝統的な知識を考慮することが政策として明文化されている（USHER, 2000）。生物多様性条約を採択した日本をはじめとする多くの国も、先住民族の伝統的知識や権利を考慮に入れた政策立案・施行が求められている。

こうした背景から、色鮮やかな民族衣装を着た先住民族のリーダーが、かつてはスーツに身をまとった男たちの独壇場であった国際会議や学会に参加し、持続可能な開発と先住民族の関係について講演する光景が多くみられ、国際政治や学問に貢献するようになった。

さらに、教育現場でも変化がみられるようになった。アメリカやカナダ、オーストラリア、ニュージーランドの大学では、先住民族に関する授業科目が大幅に増えた。カナダの多くの州では、大学の教職課程で先住民族に関する科目が必須として課されるようになった。先住民族のために設立された大学や小・中学校もみられるようになり、文化の違いに配慮したカリキュラム作りが行われている。先住民族の児童が通わない小学校でも、先住民族の長老らを講師として招く授業がある。日本では、こうした国々に遅れをとるものの、アイヌ民族や琉球民族に関する研究者や大学の授業が多少増えただけでなく、義務教育用教科書の記述も20年前と比べれば文化や歴史、差別に配慮したものが多くなった。

文化の「文法」

こうしてみると、今日の現代社会における先住民族に関する理解は、1990年代以前よりはるかに深まってきているようにみえる。しかし、そう断定して本当によいのだろうか。著者は、1990年代はじめから20年以上先住民族の歴史や文化、権利についてカナダとアメリカ、オーストラリア、日本の大学で研究と教育に携わってきた。そして、学生や一般の先住民、研究者、NGO、政府の役人とのコミュニケーションから、上にあげたような先住民族への理解の変化を感じ取ってきた。この現場の視点からみると、変わりつつある現状を感じながらも、いまだ先住民族への根本的な理解がなされていないという厳しい意見を持っている。

言いかえれば、外国語を学ぶ人が語彙やフレーズを多く覚えても、文法や構文、慣習的な使い方について理解がない状況が、先住民族に関する理解の現状であると考えている。本書は、それがなぜなのか、そして先住民族の文化や歴史を理解するための「文法」とは何かという疑問に対し、北米におけるいくつかの実例を主に紹介しながら答えるのが目的である。

ただ、ここで北米先住民族の文化や歴史を理解する基礎を考える前に、留意しておかなければならないことがある。それは、先住民族の文化や歴史を理解するための「文法」を追求するという目標設定は誤解をまねく可能性があるからである。

文化の研究

例えば20世紀前半、文化人類学者プロニスワフ・マリノウスキやレイモンド・ファースらは、文化とはいったい何なのかという疑問を持ち、これについて答えを見出すため、「辺境」や「極限」の先住民族の村落を訪れた。彼らは、「原始的な文化」から文化の根源的な役割や意味を探ったわけである(MALINOWSKI, 1944 ; FIRTH, 1965, p.352-365)。

まるで、科学実験における制御された環境から自然現象に関する理論を導き出すように、「文明」に極力影響されていない単一・単純文化とみなされる環境に自らの身を置き、フィールドワークをしながら綿密に観察することで、文化の始原的性格や機能、構造を読み取ろうと試みたのである。

しかし、文化の研究が進められる中で、1950年代までに文化に関する定義が少なくとも164種類現れ(PETERSON, 2010, p.252)、文化の本質を探る試論は拡散・錯綜した。また、1950年代後半からアメリカを中心として人種間の平等や人権に関する理解が深まると、ある特定の文化を「原始」や「野蛮」と考える研究は説得力を失っていった。

それだけでなく、1960年代以降さらに学問領域が細分化し、次第に学問の世界は文化に内在する一定の秩序を真理とする風潮から脱却しようとするようになった。いわゆるポストモダンといわれる時代である。そして、文化や社会の複雑性を受け入れる方向へと学問の関心は変化していった。そのため、いったんは市民権を得たはずの「原始文化」に共通する構造の構築は、バベルの塔

のように目的半ばで崩壊した。

以後、文化人類学や歴史学における文化の概念は改良が加えられてきた。最近では、文化の単一性あるいは複雑性を強調する理論より、その複合性を理解しようとする傾向が強い（松井, 2009）。つまり、ある一つの文化圏には、さまざまな文化的要素を取り込んだ複合性（あるいはハイブリッド）が存在するという意味であり、ポストモダン理論のいう複雑性とは違うものである。複合性を認識する最近の傾向は、先住民族についての研究史からみると大きな方向転換であるといえる。

この複合論は、20世紀に文化人類学者の間で流行したアカルチュレーションという考え方と対立する。アカルチュレーションとは、ある先住民族の文化に原型が存在し、近隣民族やヨーロッパ文明の影響を受けることでその原型が変質するというものである。こうした「初めに原型ありし」という文化への考え方に対し、近年は文化が流動的に変化し異質のものを取り込んできたことを念頭に（THOMAS, 1991）、原型を追い求めることに主な関心を置かなくなった。

北米先住民族の文化の原型がヨーロッパからの移民との接触以前に存在したという考えは、先史時代の文化が変化しないという前提に立っている。ヨーロッパからの移民の影響があるかないかで文化変容の方向性が決まるという視点は、文化の流動性をうまく説明する理論的な基準としては説得力に欠ける。むしろ、文化は、ある程度健全なかたちを保持している限り、異質なものの影響を受けながらも、その異質性を固有なものへと同化しようとする性質がある（SAHLINS, 1993）。したがって、ある独特の文化をもつ民族には複合性が備わっていると考えられるわけである。

このように理論が変遷する時代にあって、あえて先住民族の文化や歴史の文法を解説しようという試みは、大きなリスクを伴うように見える。しかし、著者はこう考える。他言語を習得するために、成人は文法や慣習表現を体系立てて学ぶことで習得効果を増大させることができるように、先住民族の文化や歴史の基本を知ることは、先住民族の伝統世界をより深く理解する上で効果的であると。

ひいては、北米社会をより深く理解することにもつながるだろう。つまり本書では、かつてソシュールが試みた言語構造の理論化やフロイドによる深層心

理分析、マリノウスキやレヴィ＝ストロースらの文化機能・構造解明に近いレベルでの、先住民族文化の「文法」を探ろうというようなものではない。むしろ実用的な意味での「文法」理解への手引きである。

文化や歴史を学ぶ意義

しかし、先住民族文化や歴史をより深く学ぶことの意義や利益が何なのかと疑問に思う人もいるだろう。先住民族文化とかけ離れたようにみえる現代社会に住む人にとって、いったい何を学ぶことができるのだろうか。

この疑問への一つの答えは、伝統文化を伝えていくことの重要性を知ることである。ここで著者がいう伝統文化とは、過去につくられそのまま変化しないものではない。むしろ、伝統文化は時代の推移に適応して変化しながらも、ある一定のかたちを保持しながら継承され、未来へとつなげられるものである。

また、伝統文化を未来に伝えるということは、現世代が身の回りの文化に愛着を持ち、それを将来へつなげようとする意思を持つことを意味する。逆にいえば、いくら文化遺産として政府から補助金が出ていたとしても、あるいは研究者が伝統文化を残すために文化財を博物館に保存し綿密に記録を残しても、継承しようとする文化の担い手の前向きな意思がなければ、伝統文化は次第に衰退していくだろう。

現代社会にあって、我々はこの伝統文化についてあまり深く考えることはない。だからといって、伝統文化が現代社会に存在しないわけではない。どこに住んでいようと、先住民族であろうとなかろうと、周りをよく観察すれば豊かな伝統文化が身の回りに存在することに気付くだろう。自分自身の文化や環境の中でのあり方の再認識が、第1章から詳しく述べる話題への出発点である。

二つ目の理由は、先住民族文化や歴史から「他」を知るだけでなく、自らを知る機会になり得るということである。本書では、アメリカやカナダ、ヨーロッパ社会における、先住民族文化を商業的に乱用する文化専有の事例を紹介するが、「インディアン」を売り物にする市場は、先住民族文化を誤解していることが多々ある。これが差別や異文化衝突へと導く結果となり、先住民族文化にどれだけ詳しくても相互理解がなされていないことになる。誤解につい

て理解することは、自らの社会をよりよく知る機会となるだろう。さらに、異文化を理解するということは、今後現代社会の中で文化の多様性を助長していく上でも重要な倫理的基盤となり得る。

先住民族の定義

しかし、先住民族の文化や歴史を理解することは容易ではない。第1章へと我々が進む前にまず、先住民族とはどんな民族なのかを説明しておかなくてはならない。というのも、この定義は現代社会と密接に結び付いているからである。「先住民族」という用語は英語のインディジナス・ピープルズ（Indigenous Peoples）からの訳語であり、比較的新しい造語である。この英語の意味は、「土着の民族」あるいは地域に根ざした文化を育ててきた民族である。この点で、日本語の「先住」では読み取れない意味があることを理解しておきたい。

英語のインディジナス・ピープルズは20世紀後半に作られた用語である。特に、1960年代頃から国際的に台頭した権利復興運動と強く結び付いてきた背景を持つ。20世紀前半には、主に地域や国レベルのネットワークだったアメリカン・インディアンやカナディアン・インディアン、ニュージーランド・マオリ、オーストラリアのアボリジニが、1970年前後になると先住民族としての文化の復興、政治的自治権、経済的な利権などを求めて国際的な運動を広く展開した。この過程で先住民族は、自らを「第4世界」とかインディジナス・ピープルズと呼んで連帯感を強め、国連などの国際機関に政治的な影響力を持つようになった（MANUEL and POSLUNS, 1974）。

現在、インディジナス・ピープルズという用語は、国連や各種の国際機関、政府、NGOなどによって、さまざまなかたちで政治的に定義されている。例えば、国連の先住民族に関する懸案を審議する組織である「パーマネント・フォーラム」では、アイヌ民族と琉球民族を日本の先住民族として認識しているが、日本政府は2008年6月までは少数民族としてしか認識してこなかった。この年に初めてアイヌ民族のみを先住民族と認識している。

中国や東南アジアにも地域に根ざした豊かな文化を持つ民族が存在するが、通常国内では少数民族と認識されており、先住民族との認識はフィリピンと台湾以外ない。

カナダでは、憲法35条2項で先住民族を「インディアン、イヌイト、メイティー」と分類しているが、ほかの国でこうした分類をする憲法は存在しない。特に、メイティーと呼ばれる混血（主にイギリス・フランス人と先住民族）の先住民族はアメリカ大陸に多く存在するが、この混血の民族を別枠にしている点は独自である（松井, 2005）。

共感と自己発見

このように、国や国際的な事情・関心によって定義されてきた「先住民族」だが、忘れてならないのは、これらの民族が地域の環境に根ざした文化や歴史、経済活動を伝統的に営んできたということである。この点を考えると、政治的には先住民族という定義にあてはまらない世界各地の民族の中でも、地域に根ざした文化や歴史、経済活動を営んできた人々はたくさんいることに気づくだろう。つまり、先住民族として定義されていない人々でも、地域に根ざした文化や歴史に関する経験や認識については先住民族と共有できる余地が十分あるといえる。さらにこの議論を発展させるならば、文化自体が地域の環境と密接な関係を築きながら発展してきたともいうことができるだろう。

また共感をとおして、先住民族の伝統文化という、日本人にとって「異文化」の基礎を学び、自らの文化の在り方を再考察することもできるだろう。この点は海外留学を経た多くの日本人が学ぶものに似ているかもしれない。というのも、海外の異なった文化や習慣に身を置く経験をすることで、多くの人が自ら生まれ育った地域の伝統文化についてさらに深く考えるからである。

本書では、北米の先住民族に関する事例を紹介しながら、日本の読者にこうした他を知るという学習機会を自らに課すことから、自らを知るプロセスを提供したいと考えている。そして、共感から先住民族と現代社会に住む多くの人々の間によりよい理解と和解が進むことを望んでいる。特に、日本における先住民族の理解はいまだ浅い。今後、共感や協力を基盤として地域に根ざした文化を日本各地に醸成していくことは、環境問題解決を含め豊かな日本社会を取り戻すためにも重要になることだろう。

本書の構成

本書は「北米先住民族の文化と主権」について紹介するが、博物誌的な文化紹介とは異なることを留意しておきたい。世界各地に点在する民族博物館など博物誌的に文化を紹介する場合は、物質文化を衣装、宗教儀礼、狩猟などの分類に分けて紹介することが多い。本書は、こうした文化紹介の方法をとるものではない。

本書の主な構成は、文化と主権のリンクを探るところから始まる。そのため、第1章では、文化と主権の関連性を考える意義を説明する。この意図は、文化について深い理解をするためであり、先住民族の世界観によりよく近づくための重要なステップである。

第2章から第7章にかけては、先住民族の文化と主権について理解するカギとなる、いくつかの事例を紹介する。これらの事例の紹介には、先住民族の文化への偏見や誤解を理解するプロセスが含まれる。つまり、先に述べたように、他を知ることから自らの文化を知る学習機会の提供である。具体的には、第2章で法律の概念に基づいた先住民族の文化理解の問題点を検証する。

第3章では、国民や地元民、民族のアイデンティティーの重要な要素である歴史と伝統を考える。ここでは、北米の各地域の先住民族の伝統的世界観に迫りながら、それを歴史という文脈の中に取り込む過程で生じた問題について解説する。本章の意図は、先住民族の世界観や歴史教育を深く理解するため、通常の歴史教科書にあるような時代順の記述方法をとらない。むしろ、先住民族の世界観を誤解する要素となった歴史描写のパターンと先住民族が伝統的に伝えてきた歴史観の違いを比較することに重点を置いている。

第4章から第6章にかけては、先住民族の文化を商業活動に利用し、それが先住民族の伝統的社会に大きな波紋を引き起こした事例を紹介する。第4章では、先住民族の遺骨を科学研究の対象としてきた事例について紹介しながら、科学における先住民族の伝統の意味を追求する。第5章ではスポーツマスコットやビールなどの商標に先住民族を利用した事例についてみながら、先住民族の文化と知的所有権の関連性について考える。第6章では、映画や文学作品をはじめとする商業目的のエンターテインメントに先住民族の文化が利用された事例について紹介する。こうした事例から、知的所有権や文化専有の問題につ

いて検討する。それによって、北米の大衆文化に根づいてきた先住民族への偏見を浮き彫りにするのが目的である。

同時に、こうした偏見をなくしていくための解決策を模索していく。これは特に第7章での話題となる。この章では、過去の問題を繰り返さないために、先住民族と北米の一般社会、ひいては国際社会と和解をするための方向性を考える。もし、博物誌的な文化紹介が先住民族の伝統文化の理解に大きな貢献をするとすれば、まずこの和解を経てからであるべきだ、というのが著者のスタンスである。